

平成31年度篠栗町後期高齢者医療特別会計予算

平成31年度篠栗町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ428,513千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、100,000千円と定める。

平成31年3月4日提出

篠栗町長 三 浦 正

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	322,617
	1 後期高齢者医療保険料	322,617
2	使用料及び手数料	1
	1 手数料	1
3	繰入金	105,888
	1 一般会計繰入金	105,888
4	繰越金	1
	1 繰越金	1
5	諸収入	6
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	2
	3 預金利子	1
	4 雑入	1
	歳 入 合 計	428,513

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	19,786
	1 総務管理費	19,550
	2 徴収費	236
2	後期高齢者医療広域連合納付金	407,597
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	407,597
3	諸支出金	330
	1 償還金及び還付加算金	330
4	予備費	800
	1 予備費	800
	歳 出 合 計	428,513

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	322,617	303,623	18,994
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	105,888	116,463	△10,575
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	6	6	0
歳入合計	428,513	420,094	8,419

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 総務費	19,786	29,424	△9,638				19,786
2 後期高齢者医療広域連合納付金	407,597	389,540	18,057				407,597
3 諸支出金	330	330	0				330
4 予備費	800	800	0				800
歳 出 合 計	428,513	420,094	8,419	0	0	0	428,513

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

322,617千円

1 項 後期高齢者医療保険料

322,617千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	千円 161,308	千円 151,811	千円 9,497	1 現年度分	千円 161,308	現年度分 千円 161,308
2 普通徴収保険料	161,309	151,812	9,497	1 現年度分	161,308	現年度分 161,308
				2 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	322,617	303,623	18,994			

2 款 使用料及び手数料

1千円

1 項 手数料

1千円

1 督促手数料	1	1	0	1 督促手数料	1	督促手数料 1
計	1	1	0			

3 款 繰入金

105,888千円

1 項 一般会計繰入金

105,888千円

1 事務費繰入金	27,755	38,108	△10,353	1 事務費繰入金	27,755	事務費繰入金 27,755
2 保険基盤安定繰入金	78,133	78,355	△222	1 保険基盤安定繰入金	78,133	保険基盤安定繰入金 78,133
計	105,888	116,463	△10,575			

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

5款 諸収入

6千円

1項 延滞金、加算金及び過料

2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	千円 1	千円 1	千円 0	1 延滞金	千円 1	延滞金 千円 1
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料 1
計	2	2	0			

5款 諸収入

6千円

2項 償還金及び還付加算金

2千円

1 保険料還付金	1	1	0	1 保険料還付金	1	保険料還付金 1
2 還付加算金	1	1	0	1 還付加算金	1	還付加算金 1
計	2	2	0			

5款 諸収入

6千円

3項 預金利子

1千円

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

5款 諸収入

6千円

4項 雑入

1千円

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

3 歳 出

1 款 総務費

19,786千円

1 項 総務管理費

19,550千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				一般財源	節		説 明
				特 定 財 源			千円		区 分	金 額	
				千円	千円	千円					
1 一般管理費	千円 19,550	千円 29,186	千円 △9,636	千円	千円	千円	千円 19,550	2 給料	千円 7,169	・住民課 19,550	
								3 職員手当等	6,032	○人件費 15,805	
								4 共済費	2,604	02 給料 7,169	
								7 賃金	1,543	一般職給 7,169	
								9 旅費	4	03 職員手当等 6,032	
								11 需用費	73	扶養手当 558	
								12 役務費	2,125	地域手当 464	
										通勤手当 165	
										時間外勤務手当 431	
										期末手当 1,857	
										勤勉手当 1,231	
										退職手当組合負担金 1,326	
										04 共済費 2,604	
										職員共済組合負担金 2,590	
										職員公務災害補償負担金 14	
										○保健・医療対策の推進 3,745	
										07 賃金 1,543	
										臨時賃金 1,543	
										09 旅費 4	
										普通旅費 4	
										11 需用費 73	
										消耗品費 73	
										12 役務費 2,125	
										通信運搬費 2,125	
計	19,550	29,186	△9,636	0	0	0	19,550				

1 款 総務費
2 項 徴収費

19,786千円
236千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 徴収費	千円 236	千円 238	千円 △2	千円	千円	千円	千円 236
計	236	238	△2	0	0	0	236

節		説 明	千円
区 分	金 額		
12 役務費	千円 236	・住民課 ○保健・医療対策の推進	千円 236
		12 役務費	236
		通信運搬費	45
		手数料	191

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

407,597千円
407,597千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	407,597	389,540	18,057				407,597
計	407,597	389,540	18,057	0	0	0	407,597

節	金額	説明	千円
19 負担金補助及 び交付金	407,597	・住民課 ○保健・医療対策の推進	407,597
		19 負担金補助及び交付金	407,597
		事務費負担金	6,848
		保険料等負担金	400,749

3 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

330千円
330千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1 保険料還付 金	330	330	0				330
計	330	330	0	0	0	0	330

節	金額	説明	千円
23 償還金利子及 び割引料	330	・住民課 ○保健・医療対策の推進	330
		23 償還金利子及び割引料	330
		過誤納金還付金	300
		還付加算金	30

4款 予備費
1項 予備費

800千円

800千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特 定 財 源			千円		区 分	金 額	
				千円	千円	千円					
1 予備費	千円 800	千円 800	千円 0	千円	千円	千円	千円		千円		
計	800	800	0	0	0	0	800				

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2		7,169	4,706	11,875	2,590	14,465	
前年度	4		12,402	6,831	19,233	3,830	23,063	
比 較	Δ 2		Δ 5,233	Δ 2,125	Δ 7,358	Δ 1,240	Δ 8,598	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度	558	464	0	165	431
	前 年 度	120	752	0	136	745
	比 較	438	Δ 288	0	29	Δ 314

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当
	本 年 度	0	3,088	0
	前 年 度	0	5,078	0
	比 較	0	Δ 1,990	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	Δ 5,233	給与改定に伴う増減分	3	
		昇給に伴う増加分	15	
		その他の増減分	Δ 5,251	人事異動等による
職員手当	Δ 2,125	制度改正に伴う増減分	83	
		その他の増減分	Δ 2,208	人事異動等による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能・労務職
平成31年4月1日現在	平均給料月額	298,708 円	円
	平均給与月額	366,125 円	円
	平均年齢	39 歳	歳
平成30年4月1日現在	平均給料月額	258,375 円	円
	平均給与月額	294,896 円	円
	平均年齢	33 歳	歳

イ 初任給

区分	一般行政職	技能・労務職	国の制度	
			一般行政職	技能・労務職
高校卒	153,000円		148,600円	
大学卒	180,700円		180,700円	

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能・労務職	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 4月1日 現在	6 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	5 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	4 級	1 (-)	50.0 (-)	(-)	(-)
	3 級	1 (-)	50.0 (-)	(-)	(-)
	2 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	1 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	通号級	(-)	(-)	(-)	(-)
	計	2 (-)	100.0 (-)	(-)	(-)
区分	一般行政職			技能・労務職	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 4月1日 現在	6 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	5 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	4 級	1 (-)	25.0 (-)	(-)	(-)
	3 級	1 (-)	25.0 (-)	(-)	(-)
	2 級	1 (-)	25.0 (-)	(-)	(-)
	1 級	1 (-)	25.0 (-)	(-)	(-)
	通号級	(-)	(-)	(-)	(-)
	計	4 (-)	100.0 (-)	(-)	(-)

※ () 内は短時間勤務職員にかかるもの。

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	課長、園長、館長又は議会事務局長の職務	参事、課長補佐、副館長又は次長の職務	参事補佐、係長又は主任主査の職務	主査の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主事の職務

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	2	2	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
	号級 (人)				
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
前 年 度	職員数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	4	4	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
	3号級 (人)				
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率（月分）				職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月	3月	支給率計		
本年度	(-) 2.225	(-) 2.225	(-) 2.225	(-) 4.45	有	
前年度	(-) 2.125	(-) 2.275	(-) 2.275	(-) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(-) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※（ ）内は再任用職員にかかるもの。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置（2～20%）	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置（2～20%）	

キ 地域手当

支給対象地域	6級地	
支給率	6%	
支給対象職員数	2人	
国の制度	3%	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職
給料総額に対する比率		%
支給対象職員の比率 (平成31年4月1日現在)		%
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	